

Memo

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
期末配当の基準日	毎年3月31日
中間配当の基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	日本経済新聞に掲載して行います。

SBIホールディングス株式会社

〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号
TEL : 03-6229-0100 FAX : 03-3224-1970
E-mail : inq-ir@sbigroup.co.jp

<http://www.sbigroup.co.jp/>



株主通信

SBIホールディングス株式会社

第10期 報告書

2007年4月1日～2008年3月31日

株主の
みなさまへ

To Our Shareholders
ごあいさつ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は当社事業にご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび2008年3月期(2007年4月1日から2008年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期における国内経済は、特に下期以降原油などの原材料価格の高騰や、サブプライムローン問題等による米国経済の成長減速などの影響を受け不透明感のある経営環境が続き、企業の業況判断においても慎重さが増しつつありました。

このような状況下、SBIグループにおいては、国内の株式相場環境に左右されにくい経営基盤を確立するため、各事業において収益源の多様化を図るとともに、海外への投資事業展開を積極的に進めてまいりました。その結果、アセットマネジメント事業分野の収益に大きく貢献するようになりました。

また、金融サービス分野の新規事業におきましては、住信SBIネット銀行に続き、SBI損害保険及びSBIアクサ生命保険が開業を迎え、SBIグループは世界でも極めてユニークな、インターネットを主要チャネルとする金融コングロマリットの完成をみるに至りました。金融コン

グロマリット体制内ではグループシナジーを追求し、インターネットによる真の金融ワンストップサービスの展開を図るべく、SBIイー・トレード証券(SBI証券に商号変更予定)についてはSBIホールディングスの完全子会社とすることを決定いたしました。

今後は、販売チャネルの拡大やグループ各社の連携強化等、新規事業の早期収益化に向けた仕組みの構築を急ぎ、私どもSBIグループはインターネット総合金融グループとして、一層力強い成長を目指してまいります。

企業の社会的責任という面につきましては、本業を通じた間接的な社会貢献に加え、SBI子ども希望財団による児童福祉の向上に向けた様々な活動や、文部科学省の設置認可を受け本年4月に人物をつくることを目指したSBI大学院大学を開校したほか、SBIウェルネスバンクによる会員制健康関連サービス事業の展開についても準備を進めております。これらの直接的な社会貢献にも引き続き積極的に取り組んでまいり所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援ご指導を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2008年6月

北尾吉孝



SBIホールディングス株式会社
代表取締役 執行役員 CEO
北尾 吉孝

Yoshitaka Kitao
Representative Director & CEO
SBI Holdings, Inc.

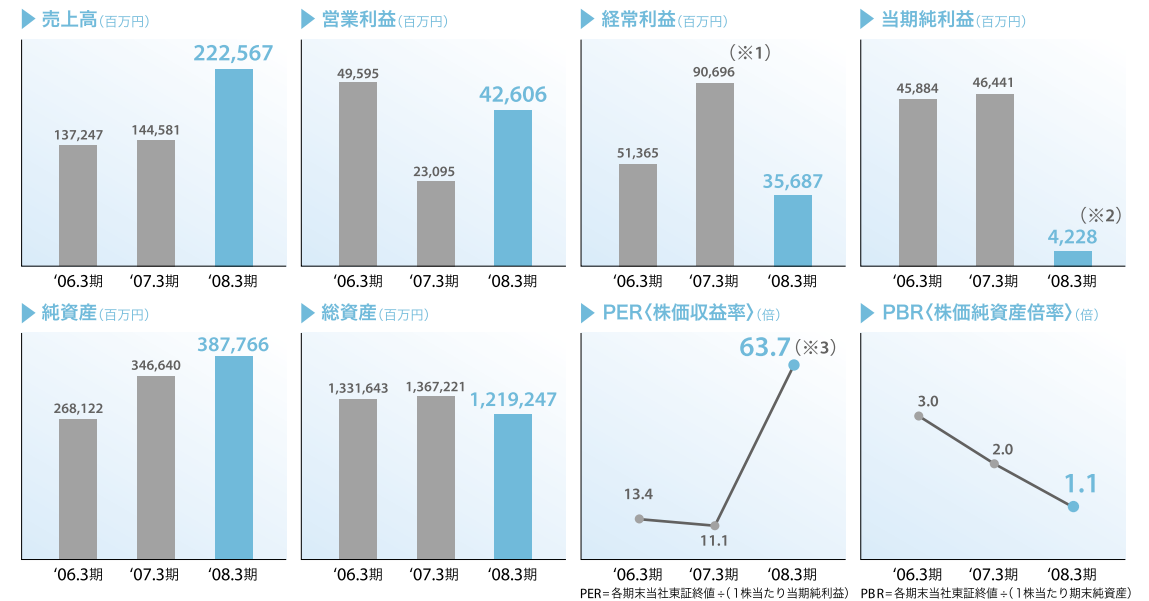
Highlight
決算ハイライト

01

当期におけるSBIホールディングスの連結業績は、売上高が222,567百万円(前年度比53.9%増加)、営業利益は42,606百万円(同84.5%増加)、経常利益は35,687百万円(同60.7%減少)、当期純利益は4,228百万円(同90.9%減少)となりました。

なお、2007年3月期より会計処理の変更に伴いファンド連結を開始したことから、経年比較は困難な状況となっております(2007年3月期は、営業外収益として691億円の負ののれん償却を計上するなど、特殊要因が発生いたしました(※1))。

当期は主として、アジアを始めとする新興国への投資収益の獲得が本格化し始めたアセットマネジメント事業と、不動産開発等が好調に推移した住宅不動産関連事業が躍進し、新規事業の開業費用等を十分に補いました。しかしながら、保有する関係会社株式の株価下落を受け、当該株式の減損処理に伴うのれんの一括償却等として特別損失93億円(うちゼファー株式:66億円、リビングコーポレーション株式:20億円)を計上し、当期純利益減少の要因となりました(※2)。この減少はあくまでも評価上のことであり、現金の流出を伴うものではありません。また、この減損処理により、当期のPERが大幅に上昇いたしました(※3)。





02

Business Field SBIグループの ビジネス

SBIグループは、ファンド運営事業を中心とする「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、様々な金融関連サービスを提供する「ファイナンシャル・サービス事業」、住宅不動産投資を中心とする「住宅不動産関連事業」、及び「システムソリューション事業」の5つの事業で構成されています。

SBIグループの組織構築は常に3つの基本観、すなわち「顧客中心主義」の徹底、「仕組みの差別化」の構築、「企業生態系」の形成に基づき行われています。

セグメント区分の変更について

当期より、「アセットマネジメント事業」に含まれていた住宅不動産関連事業と「ファイナンシャル・サービス事業」に含まれていた生活関連ネットワーク事業の2つの事業については、売上高及び営業利益の重要性が増したことに伴い、新たに「住宅不動産関連事業」としました。

また、当期より新たにSBI Roboを連結の範囲に加えたことに伴い、「システムソリューション事業」を新設セグメントとして加えました。

03

Change in Business Result セグメント別業績の推移

当期における各セグメントの売上高ならびに営業利益は下記のとおりです。
なお、セグメント区分の変更に伴い、2007年3月期の各セグメント区分の売上高及び営業利益につきましては、当期において用いたセグメント区分の方法で記載しております。

セグメント区分	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	2007年3月期	2008年3月期	構成比	2007年3月期	2008年3月期	構成比
アセットマネジメント	37,364	58,008	26.1%	▲ 3,185	16,481	38.7%
ブローカレッジ&インベストメントバンキング	66,418	68,531	30.8%	24,374	20,511	48.1%
ファイナンシャル・サービス	18,834	22,495	10.1%	3,284	849	2.0%
住宅不動産関連	24,009	75,070	33.7%	1,183	8,093	19.0%
システムソリューション	—	322	0.1%	—	▲ 473	▲ 1.1%
連結消去及び全社費用	▲ 2,046	▲ 1,860	▲ 0.8%	▲ 2,561	▲ 2,856	▲ 6.7%
合計	144,581	222,567	100.0%	23,095	42,606	100.0%

営業利益の構成比較(百万円)



Asset Management Business

アセットマネジメント事業

当期におけるアセットマネジメント事業の売上高は58,008百万円（前年度比55.3%増加）、営業利益は16,481百万円（前年度は▲3,185百万円）となりました。

当期は、国内の新規上場（IPO）会社数が全市場で99社と100社を下回り、過去5年間で最低数での着地となるなど、国内IPOマーケットの低迷ぶりが際立った期でありました。

このような環境の中で、アセットマネジメント事業が同業他社と比較しても好調に推移した大きな要因の1つとして、アジアを始めとする高成長を続ける新興国への投資の収益化が本格化し始めたことが挙げられます。

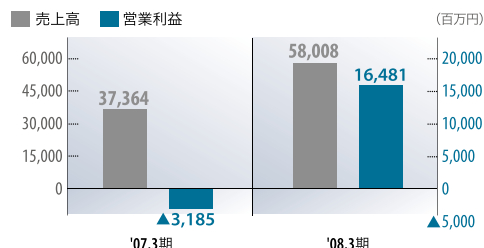
例えば、2007年2月に発行済株式の約5%を179億円で取得した韓国三大生命保険の1つである教保生命保険については、2007年9月に全保有株式を213億円で譲渡したことで、33億円（年率換算投資利回り26.6%）の収益を短期間で実現いたしました。また、シンガポールの政府系投資会社TEMASEK（テマセク）グループと共同で設立した「New Horizon Fund」からは、今年度分として当社持分に対して36億円の利益を計上いたしました。

厳しい環境が続き、相場が低迷している時期こそ投資の好機と捉え、当期の投資実行額は1,010億円と昨年度の1,170億円に続き高水準を維持しております。

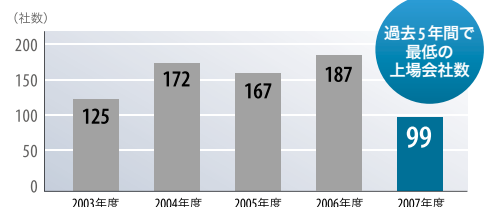
今後は引き続き、成長性の高いアジア各国の有力パートナーとの提携を拡大するとともに、国内においてはインターネットに次ぐ大きな成長分野となるバイオ、環境・エネルギー分野にも注力し、新たな収益機会の獲得と投資効率の高い運用体制の確立を目指してまいります。

◎事業区分別売上高

株式等投資関連事業	54,670百万円
投資顧問・その他事業	3,338百万円



◎国内の年度別新規上場会社数の推移



◎グループ運用資産総額の状況

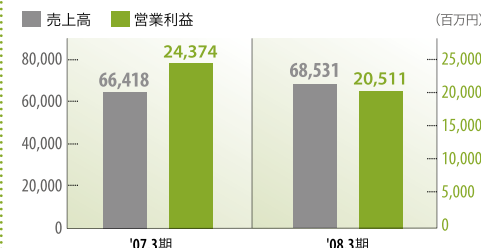
2008年3月末現在6,271億円（住宅不動産関連セグメント等を含む）

カテゴリー	金額
プライベート・エクイティ	2,796億円
IT・バイオ等	合計1,205
インターネット	50
ブロードバンド・メディア	644
モバイル	292
バイオ・その他	218
直接投資	255
環境・エネルギー	74
バイアウト・メザニン	合計348
バリュースアップ	234
メザニン	113
海外	合計915
中国・香港	716
ベトナム	99
インド	100
投資信託等	合計3,015億円
投資信託	577
投資顧問	2,408
投資法人	30
不動産等	合計460億円
開発物件	161
稼働物件	299

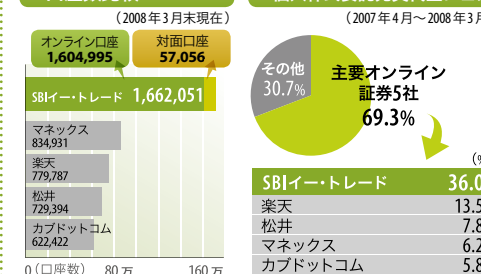
（※）不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2008年3月末の時価純資産、その他ファンドは2008年3月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載しております。

◎事業区分別売上高

証券関連事業	67,625百万円
商品先物関連事業	905百万円

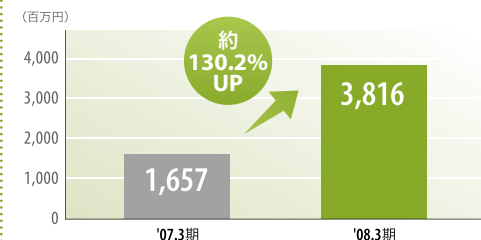


◎主要オンライン証券口座数比較



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社HP等公表資料より当社にて集計
（※）個人株式委託売買代金は、3市場（1・2部）とJASDAQを合算

◎投資信託関連収益



（※1）販売手数料及び信託報酬の合計（信託報酬にはMRFを含みます。）
（※2）信託報酬は「その他受入手数料」に含まれます。

Brokerage & Investment Banking Business

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当期におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は68,531百万円（前年度比3.2%増加）、営業利益は20,511百万円（同15.8%減少）となりました。

証券市場の低迷が続く中、SBIイー・トレード証券は圧倒的な顧客基盤とシェアを背景に収益源の多様化を進め、当期の連結営業収益は644億円（前年度比12.3%増加）と増収を確保いたしました。しかし、委託手数料率の低下等により、営業利益は228億円（同6.9%減少）、また、E*TRADE Korea株式の売却合意に伴い繰延税金負債を約15億円計上したため、当期純利益は119億円（同13.7%減少）となりました。

当期末の総口座数は166万口座を突破し、さらに増勢を強めております。個人株式委託売買代金は同業他社が苦戦を強いられる中、唯一の前期比増となり、同シェアにおいては36.0%、個人信用取引委託売買代金シェアにおいても40.5%とそれぞれ前年度より大幅に上昇しました。

また、これらの圧倒的なブローカレッジを背景に、IPO（新規上場）引受では全証券会社中トップの58社を引き受けたほか、金融収支は前期比23.0%増の164億円、投資信託関連収益は前期比130.2%増の38億円と収益源の多様化を推進することで、収益の安定化を図っております。

2007年10月には、SBIイー・トレード証券とSBI証券が合併いたしました。オンライン証券の持つ低コスト・高い集客力・市場における圧倒的な取引ボリューム等の特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型・提案型営業等の特徴を組み合わせ、より高度なサービスを提供する「リアル Based on ネット証券」という新たな事業モデルを積極的に追求することで、今後は総合証券会社としての事業領域を拡大してまいります。

Financial Services Business

ファイナンシャル・サービス事業

当期におけるファイナンシャル・サービス事業の売上高は22,495百万円(前年度比19.4%増加)、営業利益は849百万円(同74.1%減少)となりました。うち、SBIカード、SBI損害保険及びSBIアクサ生命保険等の新規事業については、売上高は3億円、開業準備に伴う設備投資等により23億円の営業損失を計上しております。

ファイナンシャル・サービス事業の上場子会社群においては、順調に業績を伸ばしております。モーニングスターの当期連結決算(※1)は、国内投資信託の純資産残高が59兆4,226億円(前年度末比2.8%減少)と7期ぶりに前年度を下回る環境の中でも、大幅な増収増益となりました。また、同社が当期より子会社化した株式新聞社の新聞事業等も売上高の増加に大きく貢献しております。ゴメス・コンサルティング(※1)は、売上高・経常利益ともに過去最高を更新、また、SBIベリトランスにおいては、好調なEC市場の拡大などを背景に、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の全項目において、前期比20%超の過去最高を更新しております。

金融系比較・見積もりサイトの「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」を中心としたサービスサイトにおける取引ユーザー数(※2)は、前期比9.7%増の88万8千件超となり、安定的に推移しております。

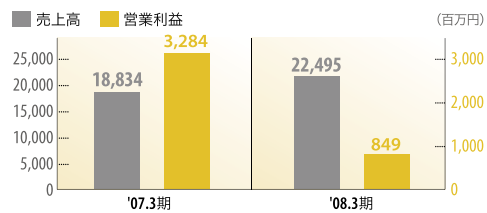
新規事業群では、マスターカードブランドであるSBIカードが順調に発行枚数を拡大、また、2007年9月には住信SBIネット銀行、2008年1月にはSBI損害保険、同年4月にはSBIアクサ生命保険がそれぞれ開業いたしました。

(※1)モーニングスターとゴメス・コンサルティングにつきましては、2008年3月期は決算期変更に伴い、2007年1月1日から2008年3月31日までの15ヶ月間となっております。

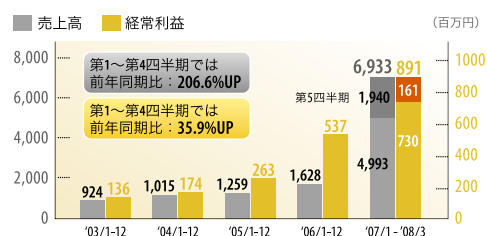
(※2)サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込み等の取引を行った数

◎事業区分別売上高

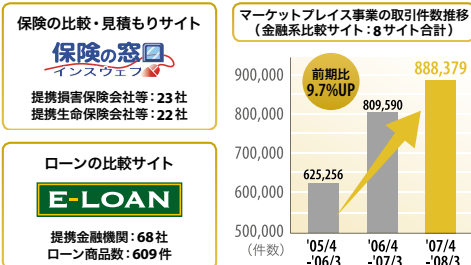
マーケットプレイス事業	4,255百万円
ファイナンシャル・プロダクト事業	9,748百万円
ファイナンシャル・ソリューション事業	4,094百万円
その他の事業	4,080百万円
新規事業	316百万円



◎過去5期間におけるモーニングスターの連結業績推移

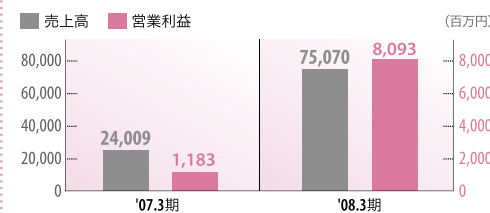


◎国内最大級の金融系比較・見積もりサイト「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」

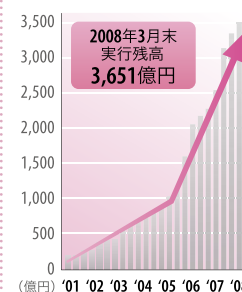


◎事業区分別売上高

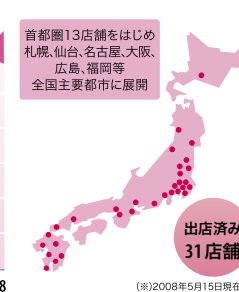
不動産事業	55,125百万円
不動産金融事業	6,726百万円
生活関連ネットワーク事業	13,218百万円



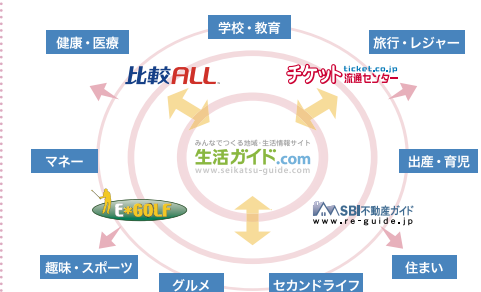
◎SBIモーゲージの住宅ローン実行残高



◎「SBI住宅ローンショップ」の出店状況



◎着実に成長し続ける生活関連ネットワーク事業



Housing and Real Estate Business

住宅不動産関連事業

当期における住宅不動産関連事業の売上高は75,070百万円(前年度比212.7%増加)、営業利益は8,093百万円(同584.1%増加)となりました。

売上高は、ファンド向け物件の供給を目的とした不動産開発及び個人・法人による投資を目的とした建設請負等が順調に推移したことにより、大幅に増加いたしました。

業界最低水準金利の住宅ローン「フラット35」を取扱うSBIモーゲージの住宅ローン実行残高は、3,651億円(※1)と順調に推移しております。また、住宅ローン代理店制度による「SBI住宅ローンショップ」は、2007年2月に名古屋での店舗開設を皮切りに31店舗を出店するなど(※2)、全国展開を目指しております。

SBIモーゲージ及びセムコーポレーション(不動産担保融資事業)は、IPO(新規上場)準備に入りました。一方、SBIプランナーズ(建築工事、建築物の設計・監理業)については会社分割及び、リビングコーポレーション(投資用収益物件の開発・販売)による完全子会社化を実施しております。住宅不動産関連事業においては再編・強化を継続し、同事業の持続的成長を図ってまいります。

2008年2月にはSBIアーキクオリティが指定確認検査機関として国土交通大臣より指定を受け、3月には同業務を開始いたしました。2007年6月に改正建築基準法が施行されて以来、建築確認業務が停滞する中、今後は同社が住宅・建築物等の資産価値の確保・向上に貢献していくものと確信しております。

商品・サービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営及び美容健康食品等の販売サービス等を行う生活関連ネットワーク事業における収入は、13,218百万円(前年度比92.9%増加)となり、引き続き順調に成長を続けております。

(※1)2008年3月31日現在

(※2)2008年5月15日現在

System Solution Business

システムソリューション事業

当期よりシステムソリューション事業を新たにコアビジネスに加え、SBIグループの成長を根幹より支える基盤として、事業を展開しております。

システムソリューション事業では、SBI Roboによるサーチエンジンの開発、Web2.0プラットフォームを中心としたサービス企画、開発、運営事業、OEM事業及びソーシャルマーケティング事業等を行っており、当期における売上高は322百万円（前年度の実績はありません。）となりました。

2008年3月には、以前より業務提携の関係にあったシー

フォーテクノロジー（※1）を子会社化いたしました。また、SBIイー・トレード証券の連結子会社2社（トレードウィン、SBIテック（※2））の全株式も同社に譲渡するなどし、SBIグループ向けのシステム開発を集約するとともに「システム関連生態系」の拡大及び再構築を図ってまいります。

（※1）2008年8月には株主総会での承認を前提として、商号をSBIネットシステムズに変更することを予定しております。

（※2）トレーダーズフィナンシャルシステムズは2008年4月にSBIテックへと商号を変更しております。

Pick Up!

SBI Roboがビジネス専用SNS「SBI Business」を開始

（2008年1月21日サービス開始）

<http://www.sbibusines.com/>

【探す、探される時代のビジネスツール】

実名で登録し、自分自身でプロフィールを作成・公開することで、名前での検索結果を上位に表示させ、相手に正しい情報を伝えるためのビジネス専用のSNSです。登録会員数は10,000人を突破し（※1）、登録会員の方の中には既に検索結果の上位に表示される成果が出ております。

（※1）2008年4月8日現在



◎ SBIグループの新ビジョン

（2008年4月策定）

SBI GROUP
THE NEW VISION

NEW VISION

2013年3月期の営業利益目標は
= 1,000億円

その後も継続的に年率15%超の営業利益の成長を目指す。

NEW VISION

2013年3月期の営業利益の構成目標は

全体の 2/3 = アセットマネジメント事業ならびに
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

全体の 1/3 = その他の事業

住宅不動産生態系、生活関連生態系ならびにシステム関連生態系をさらに増殖させ、ファイナンシャル・サービス事業を含めた、証券市場の変動による影響が小さい事業分野を拡大し、収益の更なる安定化を目指す。

NEW VISION

2013年3月期までに営業利益の
50% = を海外で獲得する
グローバル企業への転換を目指す。

海外における収益基盤を拡大し、日本のSBIから世界のSBIへ。

新ビジョン達成に向けた重点課題

グループの中核となる
3大新事業の
早期収益化に向けた
仕組みの構築

SBIグループでは、2007年9月に住信SBIネット銀行が、2008年1月にSBI損害保険が、そして同年4月にはSBIアクサ生命保険が開業を迎えました。これによってグループ内に銀行・証券・損害保険・生命保険という金融機関を有し、インターネットを主要チャネルとする世界でも極めてユニークな金融コングロマリットが誕生いたしました。

今後は各社においてより魅力的な商品の開発・提供を行うことで顧客基盤の拡大を図るとともに、グループ内でのシナジーを徹底的に追求することで、これら新事業の早期収益化を果たすための仕組みの構築に注力してまいります。

（ 住信SBIネット銀行 ）

◎イートレ専用預金

住信SBIネット銀行口座とSBIイー・トレード証券口座が連動され、SBIイー・トレード証券における株式等の買付代金に充当することができる画期的な銀行預金です。



株式等の売却資金は受渡日※「当日」から引出し可能に
（※）受渡日は約定日の3営業日後を示します

住信SBIネット銀行は、預金残高が開業から122日で2,000億円を、191日で3,000億円を突破するなど、先行する他のネット銀行と比較しても短期間で順調に残高を積み上げております（※）。この背景には、競争力のある金利の設定、個人顧客に対する無料でのATM入出金取引の提供、各種キャンペーンの展開に加え、SBIイー・トレード証券との連携サービスである「イートレ専用預金」、8通貨の外貨をリアルタイム更新される為替レートで取引できるサービスや、指値手数料無料で指値・複合指値注文ができる外貨普通預金等、インターネット専業銀行として特徴あるサービスを幅広く提供してきたことが挙げられます。

（※）各行公表資料より、預金残高がそれぞれの金額を超えたことが判明した時期を比較

（ SBI損害保険 ）

インターネットに特化した「SBI損保」の自動車保険

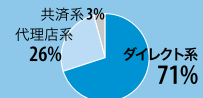
- ① 業界最低水準の保険料
- ② SBIグループの「住信SBIネット銀行」や「SBIイー・トレード証券」とのシナジー、自動車購入支援サイト「オートックワン」や中古車オークション関連会社との連携

【自動車保険成約件数指標の推移】



（※）2008年2月の数字を1として算出

【顧客内訳（前加入）】



（ SBIアクサ生命保険 ）

日本初のネット専業生保「SBIアクサ生命」誕生

- ① 業界最低水準の保険料
- ② 業界初、インターネット完結型の定期保険を提供
- ③ いつでもどこからでも保険に入ることが可能

【わかりやすくシンプルな2種類の商品】



新ビジョン達成に向けた重点課題

SBIイー・トレード証券
完全子会社後の
リアル Based on ネット
総合証券化とグローバル化

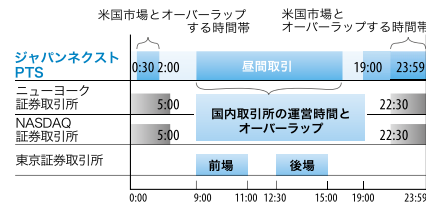
リテールビジネスではネットとリアルが融合した新しいビジネスモデルの確立へ



SBIイー・トレード証券（2008年7月1日付でSBI証券に商号変更予定）におきましては今後、オンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大してまいります。具体的には、オンライン証券の持つ圧倒的な取引ボリューム等の特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型・提案型営業等の特徴を組み合わせた「リアル Based on ネット証券」という新たな事業モデルを追求し、インベストメントバンキング及びホールセールビジネスでの事業拡大を図ります。

また、SBIイー・トレード証券の日本国内や韓国での成功体験を活かし、主に海外での投資事業において現地パートナーとの関係を構築してきている新興国でのオンライン証券事業の展開も目指してまいります。

ジャパンネクストPTS
【取引拡大に向けた今後の施策】



（※）日本時間にて記載。ニューヨーク及びNASDAQ証券取引所についてはサマータイム表記

2007年8月27日に、SBIイー・トレード証券を含め証券会社4社の取引参加にてスタートした「ジャパンネクストPTS」の取引売買代金は、先行他社を大きく上回り、順調に推移しております。

追加の取引参加証券会社としては、2008年4月に楽天証券が取引を開始し、また、オリックス証券の取引参加も予定しております。

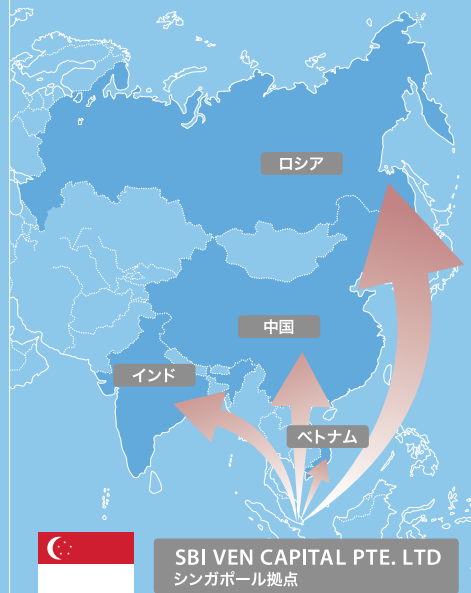
さらに、2008年3月には、ニューヨークなど米国市場の取引時間と重なる時間帯を延ばすため、取引時間を従来の23:59までに加え、翌日の0:30より2:00までを追加しました。

今後は昼間取引を行うべく、今年中の開始を目標に、金融庁への調整を含めシステム面及び運用面の準備に係るプロジェクトを現在進行させており、取引拡大に向け、更なる投資機会の向上を図ってまいります。

新ビジョン達成に向けた重点課題

アセットマネジメント事業を中心とした
海外展開の加速

SBIグループでは、アセットマネジメント事業を中心に成長しているアジア地域での投資を加速しております。現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進するとともに、シンガポール拠点において、海外投資家からのファンド募集から運用まで一貫して行う体制の早期確立を目指しております。

海外の有力企業との提携による
新規ファンド設立進捗状況
 **インド**

インド最大の商業銀行「State Bank of India」と投資ファンド設立に関する許認可を当局より取得し、2008年4月にファンドを設立いたしました。先行して Knowledge Investment (Mauritius) Limited (モーリシャス現地法人) を通じ、1件投資を実行しております。

 **中国**

中国最高学府の1つである清華大学グループの「清華ホールディングス」と、人民元建て投資ファンド設立に関する許認可を、中国商務部より取得いたしました。外資企業との合弁ファンド設立の承認は北京において初の事例となり、2008年3月より運用を開始しました。

中国最高学府の1つである北京大学傘下で中国トップクラスのIT企業「北京北大青島環宇」と、投資ファンド設立に関する契約を締結しております。中国における有望な未公開企業を主な投資対象とし、出資約束金額は1億米ドルを予定しています。

 **ベトナム**

ベトナム最大のIT企業「FPT社 (The Corporation for Financing and Promoting Technology)」とベトナム通貨建て投資ファンド設立に関する許認可を当局より取得し、2008年4月より運用を開始しました。

 **ロシア**

2007年12月に、ロシアのリーディング金融グループ「IFC METROPOL」と投資ファンドの共同設立に基本合意しております。ロシアにおける有望な未公開企業を主な投資対象とし、出資約束金額は当初1億米ドルを予定しています。(No.1ファンドのパフォーマンスとロシアの投資環境を見極めた上で、最大で5億米ドルまでとする予定です。)

SBIグループの
CSR(企業の社会的責任)活動

SBIグループでは、本業を通じた間接的な社会貢献に止まらず、直接的な社会貢献を積極的に展開し、社会の一構成要素として、様々なステークホルダー(利害関係者)を始めとする社会全体に対し責務を果たすと同時に、その維持・発展に貢献してまいります。

1. 人材育成への取り組み

SBIグループは、社会貢献の柱の1つとして人材育成に取り組むことを目指しており、文部科学省の設置認可を受け、2008年4月にはSBI大学院大学を開校いたしました。当グループ代表の北尾自らが学長に就き、企業経営者による実践的な講義のほか、孔子の論語や孫子の兵法などについても講義を行ってまいります。

なお、これまで人材育成の取り組みにおいて中心的役割を果たしてきたSBIユニバーシティについては、SBI大学院大学の開校を受け、2008年6月にSBIホールディングスに吸収合併いたしました。

2. SBI子ども希望財団を
中心とした児童福祉事業

SBIグループは、直接的な社会貢献の1つとして、利益の中から適切な範囲内で児童福祉施設等への寄付を行っております。2005年10月に厚生労働省の認可を受け、全ての子どもたちが未来に夢と希望を抱けるようにとの願いを込めて設立したSBI子ども希望財団を中核として、児童福祉問題に積極的に取り組むなど、今後とも子どもたちの福祉向上に貢献してまいります。

 **オレンジリボン
キャンペーン**

SBI子ども希望財団は2006年より「オレンジリボンキャンペーン」(児童虐待防止の社会的啓発活動)に協賛しています。SBIグループの全役職員がオレンジリボンを着用するなど、社内外への普及・啓発活動に取り組んでいます。

3. 会員制健康関連サービス事業への参入

2007年4月に、人々の健康を予防から治療までトータルにサポートするサービスを目指すSBIウェルネスバンクを設立し、同年7月にはスイスのアンチエイジング医療機関として世界的な名声を得ている「クリニック・ラ・プレリー」と提携に向け基本合意いたしました。静岡県熱海市に、スイス以外の国では初めての展開となる「クリニック・ラ・プレリー湯河原」(仮称)を、2010年度中の完成を目指して建設し、世界最高水準の予防・治療サービスを提供する予定です。

04

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 (2007年3月31日現在)	当期 (2008年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,198,916	1,069,271
現金及び預金	123,054	160,281
受取手形及び売掛金	7,537	10,984
有価証券	203	445
預託金	332,540	313,930
営業投資有価証券	100,603	115,717
投資損失引当金	▲18,603	▲4,966
営業貸付金	46,827	66,260
たな卸不動産	35,872	32,894
トレーディング商品	4,328	1,728
信用取引資産	500,571	292,882
有価証券担保貸付金	101	—
短期差入保証金	24,353	13,413
繰延税金資産	2,271	1,053
その他	40,323	66,407
貸倒引当金	▲1,069	▲1,762
固定資産	167,856	149,723
有形固定資産	13,550	12,652
無形固定資産	61,618	71,088
投資その他の資産	92,686	65,983
投資有価証券	79,761	41,791
繰延税金資産	1,915	10,594
その他	13,164	18,365
貸倒引当金	▲2,154	▲4,769
繰延資産	448	252
資産合計	1,367,221	1,219,247

(※)記載金額の百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	前期 (2007年3月31日現在)	当期 (2008年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	850,073	740,633
短期借入金	56,141	53,831
1年内返済予定の長期借入金	23,772	6,282
1年内償還予定の社債	1,400	100,520
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	5,940
未払法人税等	15,755	9,351
信用取引負債	294,171	144,114
有価証券担保借入金	55,825	35,440
受入保証金	297,448	272,005
預り証拠金	45,355	39,573
顧客預り金	16,233	20,147
その他	43,968	53,424
固定負債	163,983	82,879
社債	130,300	30,300
新株予約権付社債	18,710	13,270
長期借入金	10,592	33,578
繰延税金負債	747	299
その他	3,633	5,431
特別法上の準備金	6,524	7,967
負債合計	1,020,581	831,480
純資産の部		
株主資本	240,537	231,195
評価・換算差額等	6,411	10,020
新株予約権	41	4
少数株主持分	99,648	146,546
純資産合計	346,640	387,766
負債・純資産合計	1,367,221	1,219,247

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	当期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売上高	144,581	222,567
売上原価	68,745	115,343
売上総利益	75,835	107,223
販売費及び一般管理費	52,740	64,616
営業利益	23,095	42,606
営業外収益	70,480	1,129
営業外費用	2,878	8,048
経常利益	90,696	35,687
特別利益	9,293	7,797
特別損失	37,948	14,665
税金等調整前当期純利益	62,041	28,819
法人税、住民税及び事業税	38,855	19,311
過年度法人税等戻入額	▲583	—
法人税等調整額	▲23,446	▲2,038
少数株主利益	775	7,317
当期純利益	46,441	4,228

(※)記載金額の百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	当期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	▲67,409	50,073
投資活動による キャッシュ・フロー	86,014	▲20,610
財務活動による キャッシュ・フロー	▲58,176	▲9,957
現金及び現金同等物に係る 換算差額	▲57	▲931
現金及び現金同等物の 増減額	▲39,628	18,574
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増減額	22,175	25,364
連結除外に伴う 現金同等物の増減額	—	▲23
現金及び現金同等物の 期首残高	132,544	115,092
現金及び現金同等物の 期末残高	115,092	159,007

(※)記載金額の百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:百万円)

当期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計			
2007年3月31日残高	54,914	116,518	122,167	▲53,061	240,537	5,436	2	973	6,411	41	99,648	346,640
連結会計年度中の変動額												
新株の発行	243	243			487							487
剰余金の配当			▲13,557		▲13,557							▲13,557
当期純利益			4,228		4,228							4,228
新規連結による減少高			▲790		▲790							▲790
連結除外による減少高			▲16		▲16							▲16
持分法適用除外による増加高			307		307							307
自己株式の取得				▲2	▲2							▲2
自己株式の処分			▲0	1	0							0
持分変動による自己株式の減少				0	0							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						4,697	6	▲1,095	3,608	▲37	46,897	50,468
連結会計年度中の変動額合計	243	243	▲9,827	▲1	▲9,342	4,697	6	▲1,095	3,608	▲37	46,897	41,126
2008年3月31日残高	55,157	116,761	112,339	▲53,063	231,195	10,133	8	▲121	10,020	4	146,546	387,766

(※)記載金額の百万円未満を切り捨てて表示しております。

05

Non-consolidated Financial Statement

個別財務諸表

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 (2007年3月31日現在)	当期 (2008年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,962	11,807
売掛金	1,597	1,173
たな卸不動産	10,854	13,592
営業投資有価証券	55,752	57,685
投資損失引当金	—	▲18
営業貸付金	3,500	997
短期貸付金	4,139	21,678
繰延税金資産	71	—
その他	6,449	2,184
貸倒引当金	▲151	▲151
固定資産		
有形固定資産	632	774
無形固定資産	582	980
投資その他の資産	166,077	180,287
関係会社株式	120,419	124,274
投資損失引当金	▲3,316	▲3,316
その他関係会社有価証券	32,698	39,700
投資有価証券	13,924	7,098
関係会社出資金	60	48
繰延税金資産	—	8,964
その他	2,291	3,518
繰延資産		
繰延資産	278	63
資産合計		
資産合計	286,746	291,055

(※)記載金額の百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	前期 (2007年3月31日現在)	当期 (2008年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20,000	18,500
1年内償還予定の社債	1,400	50,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	5,940
未払金	1,603	795
未払費用	32	253
未払法人税等	6,320	1,138
預り金	221	268
繰延税金負債	—	8,324
その他	6	1
固定負債		
社債	80,000	30,000
新株予約権付社債	18,710	12,770
繰延税金負債	394	—
その他	1,467	1,666
負債合計		
負債合計	130,156	129,658
純資産の部		
株主資本		
株主資本	152,905	151,058
資本金	54,914	55,157
資本剰余金	95,484	95,727
利益剰余金	52,814	50,482
自己株式	▲50,307	▲50,309
評価・換算差額等	3,682	10,337
新株予約権	2	0
純資産合計		
純資産合計	156,590	161,396
負債・純資産合計		
負債・純資産合計	286,746	291,055

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	当期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売上高	57,340	75,414
営業投資有価証券売上高	16,097	36,335
不動産関連売上高	7,986	20,782
受取配当金	24,955	10,963
その他売上高	8,300	7,333
売上原価	22,203	45,658
営業投資有価証券売上原価	7,032	24,161
投資損失引当金繰入額(▲戻入額)	▲154	▲183
不動産関連売上原価	6,107	15,185
その他売上原価	9,217	6,495
売上総利益	35,136	29,756
販売費及び一般管理費	5,682	5,447
営業利益	29,454	24,309
営業外収益	765	860
営業外費用	1,728	2,309
経常利益	28,491	22,860
特別利益	30,296	6,649
特別損失	6,706	17,099
税引前当期純利益	52,080	12,410
法人税、住民税及び事業税	12,654	6,712
過年度法人税等戻入額	▲583	—
法人税等調整額	1,559	▲5,527
当期純利益	38,450	11,225

(※)記載金額の百万円未満を切り捨てて表示しております。

当期の期末配当金について

	中間期	期末		年間
		合併記念配当	普通配当	
第10期	600円	—	600円	1,200円
第9期	600円	—	600円	1,200円
第8期	—	100円	500円	600円

当期の期末配当金については1株につき600円とさせていただきます。
詳しくは2008年6月12日より順次発送させていただいております。配当金のお支払いに関するお知らせをご確認いただきますようお願い申し上げます。

配当金のお支払いに関するお問合せ
みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル
[受付]月～金曜日9:00～17:00(祝祭日を除く) **0120-288-324**

株主優待制度に関するお知らせ

2008年3月31日現在の株主及び実質株主の皆さまを対象とし、当社子会社SBIポイントユニオンが運営するポイントサイト「EGサテライト」で利用可能なポイントを贈呈する株主優待を実施いたします。

■優待内容について

SBIポイントユニオンが運営するポイントサイト「EGサテライト」で利用可能なポイント「ありがトン」を、以下の基準により贈呈いたします。

所有株式数(2008年3月31日現在)	贈呈ポイント数
1株以上 10株未満	500ポイント
10株以上 30株未満	1,000ポイント
30株以上 50株未満	3,000ポイント
50株以上 100株未満	5,000ポイント
100株以上 300株未満	10,000ポイント
300株以上	30,000ポイント

■利用方法

ポイントサイト「EGサテライト」にて会員登録を行います。
(既に「EGサテライト」の会員である株主様は、再度の会員登録は不要です。)

「EGサテライト」にログインし、当社より株主様宛に郵送した
「ポイントコード」を入力します。

ポイント残高に優待による贈呈ポイントが反映され、
ポイントの利用が可能となります。

■有効期限

お送りする「ポイントコード」の有効期限は2009年5月31日です。
登録したポイントの有効期限は、ポイント残高に反映された月の翌月から起算して3年後の月末までです。

【ポイントサイト「EGサテライト」(http://egsatellite.jp/)について】

SBIグループを含む提携企業におけるサービス利用により貯まったポイント「ありがトン」を、特産品やインテリア等各種商品との交換や、高級温泉旅館での宿泊、カヌー体験等の体験型エンターテイメント等にも交換可能なポイントサイトです。
詳細は「EGサテライトサポート」(http://support.egsatellite.jp/)をご参照下さい。

お問合せ
SBIポイントユニオン カスタマーセンター TEL
[受付]月～金曜日9:00～18:00(祝祭日を除く) **03-6864-1664**

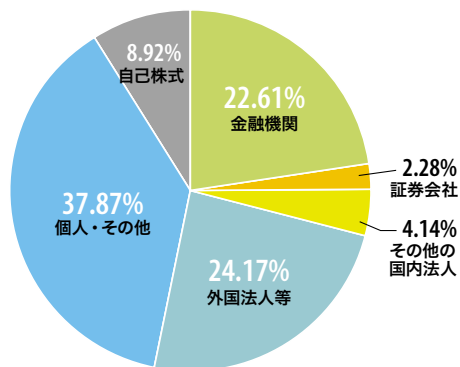
Stock Information

株式の状況 (2008年3月31日現在)

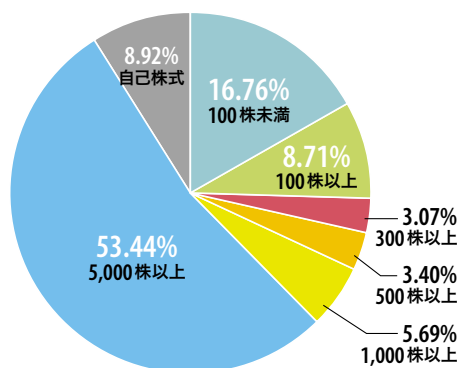
06

発行可能株式総数	34,169,000株
発行済株式の総数	12,435,284.01株
株主数	156,403名

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況

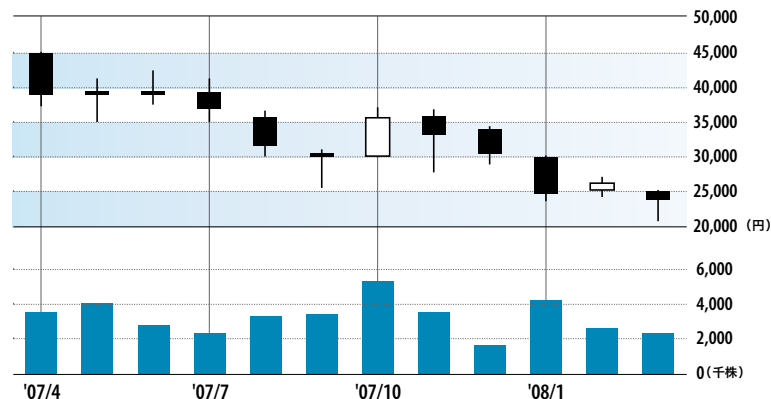


大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行 (株) [信託口]	776,493.00	6.86%
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) [信託口]	738,997.00	6.53%
(株)ゼファア	347,861.00	3.07%
指定単 受託者 中央三井アセット信託銀行 (株) 1口	241,947.00	2.14%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운 ト ジェイビーアールティアイエスジー エフイー エイシー	234,889.00	2.07%
北尾 吉孝	204,925.98	1.81%
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	160,258.00	1.42%
ゴールドマン・サックス証券 (株)	152,866.00	1.35%
チェース マンハッタンバンク ジーティーエス クライアント アカ운 ト エスクロウ	150,401.00	1.33%
住友信託銀行 (株)	134,000.00	1.18%

(*) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価 / 出来高の推移



Corporate Profile

会社概要 (2008年3月31日現在)

07

社名	SBIホールディングス株式会社
英文表記	SBI Holdings, Inc.
本社	東京都港区六本木一丁目6番1号
事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等
設立	1999年7月8日
資本金	55,157百万円
従業員数	連結 2,666名 単体 206名

役員	代表取締役 執行役員CEO	北尾 吉孝
取締役 執行役員COO	澤田 安太郎	
取締役 執行役員専務CFO	平井 研司	
取締役 執行役員専務	相原 志保	
取締役 執行役員常務	城戸 博雅	
取締役 執行役員常務	中川 隆	
取締役 執行役員常務	木下 玲子	
取締役 執行役員	石原 憲之	
取締役 執行役員	朝倉 智也	
取締役	田坂 広志	
常勤監査役	渡辺 進	
監査役	平林 謙一	
監査役	島本 龍次郎	
監査役	藤井 厚司	

Pick Up!

総合金融コミュニティサイト
「SBIマネーワールド」
(2007年4月12日サービス開始)

<https://www.sbi-com.jp/>

サービス開始より1年を迎え、国内最大級規模
の金融に関する知識共有型SNSへと拡大中です。

住信SBIネット銀行
SBI Sumishin Net Bank
2007年9月24日開業

顧客誘導

株の長者村
株・投資エリア

ネットバンクエリア
マネーの守護神

保険の窓口
インスウェブ
顧客誘導

保険の賢者村
保険エリア

ファンドの楽園
Funds Paradise

マネーワールド広場
その他コミュニケーション広場

顧客誘導

SBI損保
2008年1月16日開業

SBI アクサ生命
2008年4月7日開業

SBI金融道場
金融に関する啓蒙の場として

Pick Up!

一画面に
パソコン並の情報量
見やすい大画面液晶

株ケータイ

SoftBank920SH YK

(※) 画像はイメージです。



株ボタン

株専用携帯「株ケータイ」を ソフトバンクモバイルから発売

(2008年3月22日発売)

株ケータイサイト

http://www.kabukeitai.jp/holdings_topにて購入受付中

「株ケータイ」は、株取引に特化したアプリケーションソフトを搭載した最新の携帯電話端末です。

「株ボタン」を押すことで専用アプリが立ち上がり、3.2インチフルワイドVGA液晶画面を活かした見やすい横画面で、ポートフォリオやマーケット情報・株式情報等の市況情報をリアルタイムに閲覧できます。また、19時以降の夜間取引にも対応しており、パソコンを持ち歩くことなく外出先でも気軽に株取引ができます。

【株ケータイのご購入やキャンペーンについてのお問合せ】

SBI株ケータイキャンペーン事務局
フリーダイヤル **0120-934-334**

[受付] 月～金曜日 10:00～19:00 (祝祭日を除く)

(※) 「株ケータイ」は、ソフトバンクモバイル株式会社の商標です。

(※) 「AQUOSケータイ」は、シャープ株式会社の商標です。

Pick Up!



©2008 Broadmedia Corporation. All Rights Reserved.

資産運用をテーマにしたソフト 「SBIグループ監修 はじめよう! 資産運用DS」を発売

(2008年4月17日発売)

ゲーム公式サイト

<http://www.shisan-ds.com/>

SBIグループ監修によるニンテンドーDS®用ソフト「SBIグループ監修 はじめよう! 資産運用DS」が発売されました。株式投資だけでなく、投資信託、外貨投資、債券、不動産投資信託(REIT)の取引やローンの繰上返済も体験できるなど、資産運用の初心者や未経験者でも、実践的に楽しく知識や有効性を学びながら資産運用をマスターできます。

また、当グループ代表の北尾吉孝による資産運用講座や資産運用クイズ、金融に関する用語辞典等による充実した学習機能のほか、あなたにあった資産運用スタイルも診断することができます。

なお、資産運用全般をテーマにしたゲームは、「ニンテンドーDS®」におきましては本ソフトが初めてのリリースとなります。

(※) Nintendo DS・ニンテンドーDS®は、任天堂株式会社の登録商標です。

The SBI Group (Principal Group Companies)

SBIグループ主要企業一覧

アセットマネジメント事業	投資事業組合等の管理・運用	SBIインベストメント(株) SBIアロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタル(株) SBIキャピタルソリューションズ(株)
	国内外のベンチャー企業等への投資	SBIホールディングス(株) SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. SBI VEN CAPITAL PTE.LTD.
	投資顧問・その他事業	SBIアセットマネジメント(株) SBIバイオテック(株)
ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業	証券業・商品先物業	SBIイー・トレード証券(株) E*TRADE Korea Co.,Ltd.*1 SBIフューチャーズ(株) SBIジャパンネクスト証券(株) SBIファントバンク(株)
ファイナンシャル・サービス事業	マーケットプレイス ファイナンシャル・プロダクト ファイナンシャル・ソリューション事業等	SBIホールディングス(株)(ファイナンシャル・サービス事業本部) モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング(株) SBIペリトランス(株) SBIリース(株) SBIイコール・クレジット(株) SBIポイントユニオン(株) オートックワン(株)*2
	新規事業	住信SBIネット銀行(株) SBI損害保険(株) SBIアクサ生命保険(株) SBIカード(株)
住宅不動産関連事業	不動産事業	SBIホールディングス(株)(不動産事業本部) (株)リビングコーポレーション SBIフランチャイズ(株) (株)セファア
	不動産金融事業	SBIモーゲージ(株) (株)セムコーポレーション
	生活関連ネットワーク事業	SBIホールディングス(株)(生活関連ネットワーク事業本部) ホームスタイル(株) イー・ゴルフ(株)
システムソリューション事業	システム企画・設計・運用業務等	SBI Robo(株) (株)シーフォーテクノロジー

(※1) 2008年4月に全株式譲渡を決議

(※2) 旧: オートバイテル・ジャパン(株)(2008年4月1日付で商号変更)

《免責条項》

この報告書に記載されている、SBIホールディングス(株)及び連結子会社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実のないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは各資料発表時点においてSBIホールディングス(株)の経営方針により、入手可能な情報及びSBIホールディングス(株)が合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは、異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。